

TDB 景気動向調査(全国) — 2014年5月調査 —

2014年6月4日
 株式会社帝国データバンク 産業調査部 <http://www.tdb.co.jp/>
 景気動向調査専用HP <http://www.tdb-di.com/>

景気DIは46.2、消費税ショックから脱せず

～ 天候要因など想定外の状況により、反動減の影響が半年程度継続する可能性も ～

(調査対象2万3,373社、有効回答1万398社、回答率44.5%、調査開始2002年5月)

< 2014年5月の動向：消費税ショックが継続 >

2014年5月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は、前月比0.6ポイント減の46.2となり、2カ月連続で悪化した。

5月は、前月の消費税率上げにともなう駆け込み需要の反動減の影響が多くの上昇が阻まれた。最も大きなショックを受けた『小売』は飲食料品や服飾品、日用品などを中心に通常状態に戻りつつあるものの、高額品の在庫が積み上がるなど反動減から脱することができなかった。加えて、建材関連の製造や卸売の動きが停滞したこともあり、『卸売』『運輸・倉庫』の景況感が悪化した。また、「中小企業」での収益環境の悪化がみられたなかで、反動減によるショックからは「大企業」が先行して脱する兆しが現れた。地域別では10地域のうち『北関東』のみ改善し9地域が悪化した。アベノミクス効果が地方に浸透するなかで、景気の地域間格差は縮小傾向が定着してきた。

国内景気は、買い回り品小売など一部の業種で改善がみられたものの、消費税増税ショックから脱せられなかった。

調査結果のポイント

1. 全国の景況感は前月比0.6ポイント減となった。買い回り品業種など比較的低額の小売で反転したものの力強さに欠け、消費税増税ショックから脱せられなかった。
2. 前月に消費税ショックが顕著に現れた『小売』は一転して改善し、飲食料品や服飾品、日用品などの業種が上向いた。他方、自動車や家電などの高額品は販売価格の下落などもあり依然として厳しい状況が続いた。
3. 地域別では、『北関東』のみ改善し西日本での悪化が目立つが、景気の地域間格差は縮小する傾向が定着してきた。規模別では、中小企業での人手不足や資材費の高騰、増税分の価格転嫁が不十分な企業もあり、大企業より景況感の改善が遅れている。

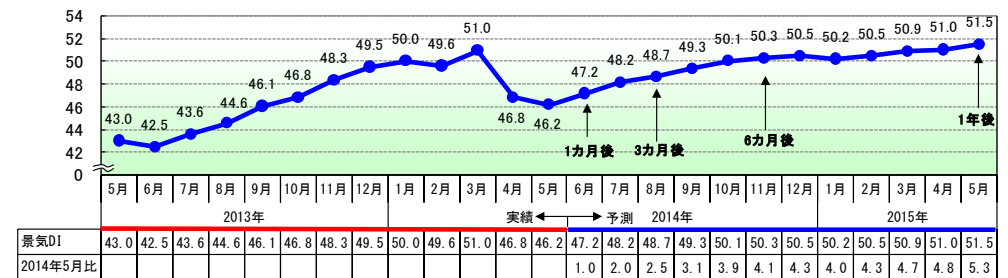


< 今後の見通し：緩やかに上昇 >

今後は消費税増税ショックから抜け出すことが重要となる。中小企業の設備投資意欲は依然衰えておらず、5.5兆円規模の経済対策などの企業向け対策のほか、現金給付措置や住宅ローン減税の拡充など消費者向け対策も実施される。また、2014年度業績は個人消費の影響を強く受けるとみられるなか、雇用環境の改善や夏のボーナスの増加を含めた賃上げの広がりが期待される。

他方、原油・素材価格の高騰や電気料金の値上げ、人手不足による労務費上昇などのコストアップ、中国経済の成長鈍化など海外需要の悪化、エルニーニョにより冷夏が予想されていることなどは懸念材料である。こうした要素を勘案すると、反動減による悪影響は半年程度続く可能性も見込まれる。

以上を総合的に判断すると、今後の国内景気は、消費税ショックが継続する可能性もあるが、緩やかに上昇していくとみられる。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

業界別『小売』は2カ月ぶりに改善するも、6業界が悪化

・消費増税の影響で10業界中6業界が悪化した。消費増税のショックが最も大きかった『小売』における反動減からの回復も力強さに欠け、増税の影響が続いた業界も多々みられた。

・『小売』(37.3) … 前月比0.9ポイント増。『小売』の落ち込みは短期間で反転する結果となったが、前月の大幅減少からわずかな増加にとどまり、依然として低い水準が続いている。業種別にみると、「各種商品小売」(43.3、前月比6.0ポイント増)が「小売単価が上昇してもある程度販売が安定している」という声も聞かれたように大きく改善したほか、出荷量が堅調に推移した「飲食料点小売」(40.8、同3.7ポイント増)や「繊維・繊維製品・服飾品小売」(37.7、同1.6ポイント増)など、9業種中5業種が改善した。しかし、「家電・情報機器小売」(38.4、同6.7ポイント減)は増税後に販売単価の下落が目立ち2カ月連続で悪化、「自動車・同部品小売」(30.9、同1.8ポイント減)は2014年1月のピークから4カ月連続で悪化するなど、高額品を中心とする業種で厳しい景況感を示しており、消費増税ショックからの改善は二極化する傾向がみられた。

・『運輸・倉庫』(46.3) … 同0.2ポイント減。消費増税により荷動きの停滞が続いたほか、高速道路の割引率縮小・廃止や、ガソリン・軽油価格の高止まりなども収益を圧迫する要因となった。また、新設住宅着工戸数の減少で建材関連の物流が縮小し運賃値上げ交渉も難しいなかで、ゴールデンウィークの日並みの関係で国内旅行が伸び悩んだことも景況感の悪化の要因となった。

・『卸売』(43.3) … 同1.3ポイント減。「建材・家具、窯業・土石製品卸売」(46.8、同3.2ポイント減)は、昨年9月までの駆け込み契約にともなう着工がほぼ一巡したことで住宅資材の荷動きが減少したほか、公共工事の端境期による需要減に直面したことで大きく悪化した。また、「機械・器具卸売」(45.8、同1.9ポイント減)では住宅建設の受注減少が響いた電気機械器具や石油製品需要が低迷している特殊産業機械などが大きく悪化、さらに「紙類・文具・書籍卸売」(37.0、同3.3ポイント減)では単価上昇や駆け込みの反動がみられるなど、9業種中8業種が悪化した。

・『サービス』(50.1) … 同0.4ポイント減。8カ月連続で50台の水準が続いているものの、消費増税にともなう消費者の購買力低下の影響を受けた。「情報サービス」(55.5、同1.3ポイント増)がWindows XPからの買い換え需要で改善したものの、診療報酬の改定が小幅で収益の改善につながっていない「医療・福祉・保健衛生」(46.6、同1.7ポイント減)など、15業種中10業種が悪化した。

	13年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	14年1月	2月	3月	4月	5月	前月比		
農・林・水産	39.7	39.5	41.0	37.8	40.1	40.8	40.3	45.5	44.0	45.0	41.9	42.0	40.7	▲ 1.3		
金融	44.4	44.0	44.6	45.0	45.6	46.4	45.7	47.9	47.8	47.7	48.5	46.5	46.6	0.1		
建設	47.6	47.5	49.4	50.7	53.8	54.8	56.6	57.2	56.8	56.3	56.0	52.9	51.7	▲ 1.2		
不動産	49.2	47.7	49.3	48.4	49.9	48.8	49.5	49.7	51.8	48.5	50.0	48.8	48.3	▲ 0.5		
製造	飲食料品・飼料製造	38.1	38.7	39.3	39.0	40.4	40.0	41.3	41.8	41.6	41.5	42.1	39.7	40.4	0.7	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	37.8	37.8	40.2	39.9	40.3	40.4	40.1	42.4	43.2	42.9	45.8	41.9	43.1	1.6	
	建材・家具、窯業・土石製品製造	45.3	46.5	47.4	49.6	49.9	53.1	55.0	55.3	56.2	55.8	55.5	48.6	47.5	▲ 1.1	
	パルプ・紙・紙加工品製造	38.2	34.9	36.0	37.3	38.6	40.0	42.9	46.9	46.7	43.1	47.4	42.8	40.5	▲ 2.3	
	出版・印刷	33.1	31.9	32.1	31.7	33.8	34.7	33.6	34.4	36.2	36.0	40.0	36.8	35.3	▲ 1.5	
	化学品製造	42.6	42.1	42.4	43.9	45.0	46.5	48.2	49.9	48.9	49.6	50.2	47.5	46.7	▲ 0.8	
	鉄鋼・非鉄・鋳業	40.0	39.8	42.3	44.1	46.2	48.2	50.4	51.8	52.6	52.3	52.5	47.5	47.4	▲ 0.1	
	機械製造	41.0	40.8	42.8	44.0	46.0	46.8	49.7	50.8	52.2	52.9	54.7	51.6	52.3	0.7	
	電気機械製造	41.9	40.2	42.3	43.3	43.7	44.6	47.6	49.4	49.2	49.9	49.6	47.0	48.1	1.1	
	輸送用機械・器具製造	46.5	47.6	48.0	49.9	51.4	50.3	53.7	55.3	55.6	54.1	54.6	50.8	50.2	▲ 0.6	
	精密機械、医療機械・器具製造	39.3	38.7	39.3	40.8	42.9	44.4	45.2	46.0	47.9	49.1	48.4	42.9	45.2	2.3	
	その他製造	33.3	33.7	35.9	35.1	36.7	34.8	38.0	41.2	41.1	41.8	47.0	40.5	38.0	▲ 2.5	
	全体	40.3	40.0	41.4	42.5	43.9	44.9	46.9	48.2	48.7	48.7	49.7	45.9	45.9	0.0	
卸売	飲食料品卸売	39.4	38.6	39.7	39.7	41.0	39.2	40.3	42.1	41.5	40.3	42.2	39.1	41.3	2.2	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	36.4	36.3	36.6	36.5	37.8	37.7	38.3	38.1	37.6	38.0	41.5	38.8	37.7	▲ 1.1	
	建材・家具、窯業・土石製品卸売	46.1	46.8	47.7	49.2	50.3	53.4	54.6	57.1	58.2	56.1	56.2	50.0	46.8	▲ 3.2	
	紙類・文具・書籍卸売	36.5	35.3	35.2	34.9	37.2	37.6	38.3	40.1	41.4	39.3	48.0	40.3	37.0	▲ 3.3	
	化学品卸売	41.4	40.2	41.0	41.9	43.2	43.9	45.8	46.4	46.5	46.2	48.7	43.5	41.9	▲ 1.6	
	再生资源卸売	46.6	43.1	46.5	44.4	49.4	52.1	54.3	53.9	52.1	47.4	44.3	49.5	48.7	▲ 0.8	
	鉄鋼・非鉄・鋳業卸売	39.9	39.0	41.4	43.4	44.9	47.8	50.0	51.7	51.8	51.7	52.0	45.2	44.2	▲ 1.0	
	機械・器具卸売	41.9	40.4	42.3	43.4	44.4	45.6	47.6	48.7	50.2	50.4	53.0	47.7	48.8	▲ 1.9	
	その他の卸売	39.3	38.8	38.9	39.4	40.7	40.2	41.9	43.4	42.7	43.4	46.0	40.9	40.5	▲ 0.4	
	全体	40.9	40.1	41.4	42.2	43.5	44.3	45.9	47.3	47.8	47.4	49.6	44.6	43.3	▲ 1.3	
	小売	飲食料品小売	41.0	38.2	40.0	39.9	39.1	38.6	39.6	42.0	42.6	39.1	44.0	37.1	40.8	3.7
		繊維・繊維製品・服飾品小売	38.6	39.2	38.6	34.5	39.9	35.4	38.3	38.0	39.6	37.0	40.8	36.1	37.7	▲ 1.1
		医薬品・日用雑貨小売	50.7	44.0	46.7	45.8	46.7	50.0	49.3	48.4	50.0	47.3	55.6	39.9	40.7	0.8
家具類小売		50.0	48.8	57.4	41.7	51.5	48.6	55.0	53.0	59.7	56.4	63.6	35.0	31.7	▲ 3.3	
家電・情報機器小売		42.1	47.5	44.1	46.1	49.2	46.2	46.4	53.2	50.5	55.1	56.7	45.1	38.4	▲ 6.7	
自動車・同部品小売		47.2	43.8	45.0	47.8	47.7	47.2	51.3	52.5	60.1	57.3	56.5	32.7	30.9	▲ 1.8	
専門商品小売		37.2	37.0	37.0	37.4	37.6	39.7	39.3	38.3	37.3	37.5	39.9	34.7	35.2	0.5	
各種商品小売		46.9	46.2	45.7	45.4	46.5	42.7	47.9	49.0	48.6	47.8	55.2	37.3	43.3	6.0	
その他の小売		35.7	38.9	37.5	33.3	41.7	33.3	38.9	41.7	33.3	33.3	45.8	33.3	33.3	0.0	
全体		41.9	40.9	41.1	41.1	42.4	41.7	43.0	44.0	44.7	43.8	47.1	36.4	37.3	0.9	
運輸・倉庫		42.6	41.7	42.9	43.7	46.4	46.7	47.8	49.5	50.0	49.8	51.8	46.5	46.3	▲ 0.2	
サービス		飲食店	48.0	47.5	45.2	45.6	44.3	38.9	40.5	45.8	45.2	48.5	47.4	46.9	46.9	0.0
		電気通信	55.0	54.5	51.7	55.6	51.7	54.5	50.0	54.2	54.5	50.0	50.0	51.9	45.8	▲ 6.1
	電気・ガス・水道・熱供給	48.1	51.7	48.1	48.1	45.8	48.6	50.0	46.7	50.0	50.0	48.5	53.7	53.7	0.0	
	リース・賃貸	50.7	50.7	51.2	51.6	53.5	57.0	56.2	55.8	57.8	56.5	56.2	55.7	54.3	▲ 1.4	
	旅館・ホテル	49.1	48.3	51.4	50.8	50.9	46.9	49.5	50.5	50.0	46.6	48.4	44.9	45.2	0.3	
	娯楽サービス	38.5	40.5	36.7	38.6	39.5	39.2	40.8	41.0	43.0	41.7	43.3	39.5	38.0	▲ 1.5	
	放送	49.0	44.0	45.1	45.4	49.1	48.1	45.1	46.9	49.1	49.0	47.9	41.2	40.7	▲ 0.5	
	メンテナンス・警備・検査	44.8	43.7	43.5	45.0	45.7	47.6	46.3	47.7	49.0	49.2	52.6	46.8	46.2	▲ 0.6	
	広告関連	42.4	42.6	42.3	42.5	41.9	43.2	41.0	43.2	43.3	43.0	47.7	42.5	40.8	▲ 1.7	
	情報サービス	49.3	48.7	49.4	50.6	51.3	51.8	53.3	53.4	55.6	54.8	56.3	54.2	55.5	1.3	
	人材派遣・紹介	50.6	52.2	52.6	54.5	55.7	57.2	57.5	58.5	57.7	58.9	57.8	57.5	54.6	▲ 2.9	
	専門サービス	50.8	47.7	50.4	52.8	53.5	55.3	54.9	55.2	56.9	56.4	55.8	54.2	53.8	▲ 0.4	
	医療・福祉・保健衛生	48.8	47.3	45.7	46.9	45.0	47.3	50.3	51.0	50.6	50.2	50.7	48.3	46.6	▲ 1.7	
	教育サービス	47.0	46.7	46.4	47.1	42.0	43.8	44.2	43.3	43.9	44.7	45.7	42.1	40.3	▲ 1.8	
	その他のサービス	46.2	46.2	47.0	47.9	49.6	48.2	49.8	51.1	49.1	48.1	48.6	46.9	47.2	0.3	
	全体	47.9	47.2	47.6	48.8	49.3	50.1	50.6	51.3	52.3	51.8	52.9	50.5	50.1	▲ 0.4	
その他	41.5	41.4	38.9	40.1	42.8	40.6	42.2	48.2	46.8	44.9	52.1	46.0	47.5	1.5		
格差(10業界別『その他』除く)	9.5	8.2	8.4	12.9	13.7	14.0	16.3	13.2	12.8	12.5	14.1	16.5	14.4			
中国進出	43.5	42.8	44.1	45.3	46.4	46.7	48.8	50.3	50.7	50.7	51.7	48.7	49.0	0.3		
太陽光発電	44.8	45.2	46.6	46.9	47.4	49.2	53.1	53.9	53.7	54.7	55.8	51.5	52.2	0.7		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す
※「太陽光発電」はセル・モジュール、部品・材料、製造装置の各製造会社、エネルギー、販売・施工などを含む

規模別:2カ月連続で全規模が悪化、反動減の影響は「大企業」から脱する兆し

・「大企業」(49.3、前月比0.2ポイント減)、「中小企業」(45.3、同0.7ポイント減)、「小規模企業」(45.0、同0.6ポイント減)となり、2カ月連続で全規模が悪化した。「大企業」の悪化幅は小さく消費税増税による反動減の影響は大企業が先行して脱する兆しがみられるが、中小企業では人手不足や資材費高騰、価格転嫁の遅れなどの影響で収益環境が悪化し、規模間格差が2カ月連続で拡大した。

	13年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	14年1月	2月	3月	4月	5月	前月比
大企業	46.4	45.9	47.0	48.2	49.6	50.0	51.4	52.5	53.3	53.0	53.6	49.5	49.3	▲0.2
中小企業	42.0	41.4	42.6	43.5	45.0	45.9	47.4	48.6	49.1	48.6	50.2	46.0	45.3	▲0.7
(うち小規模企業)	41.6	41.1	42.2	43.1	45.1	45.8	46.9	48.5	49.1	48.2	49.7	45.6	45.0	▲0.6
格差(大企業-中小企業)	4.4	4.5	4.4	4.7	4.6	4.1	4.0	3.9	4.2	4.4	3.4	3.5	4.0	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中9地域が悪化、景気の地域間格差は縮小傾向が定着

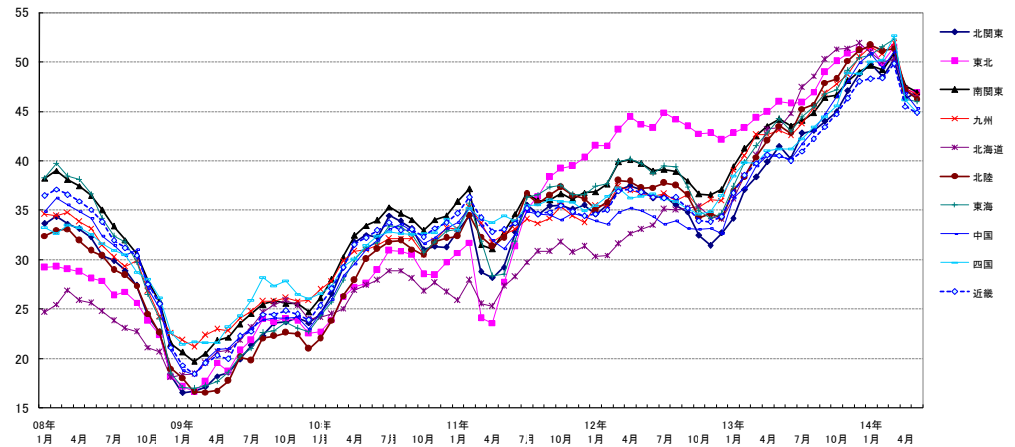
・『北関東』を除く9地域が悪化した。景気DIは消費税増税の影響もあり2カ月連続で悪化した地域が多いものの、地域間格差は地方を中心に改善してきたアベノミクス効果もあり、2002年9月および10月(ともに2.6ポイント)以来3カ月連続して2ポイント台に縮小した。

・『中国』(45.3) … 前月比1.5ポイント減。10地域中最大の悪化となった。過去最高を記録した3月(51.1)と比較して5.8ポイント減少した。『運輸・倉庫』(45.8、同5.3ポイント減)が燃料費の高騰や年度替わりによる公共工事の少額化で物流量の減少に直面したことで8カ月ぶりに50を下回るなど、10業界中7業界が悪化した。

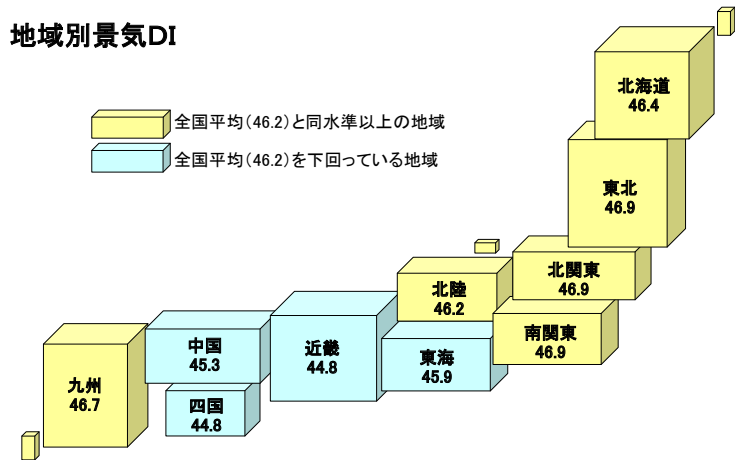
・『東海』(45.9) … 同0.4ポイント減。基幹産業である自動車関連や電子部品関連で生産の回復がみられたものの、電気料金の値上げなど公共料金の負担増加が収益を圧迫した。また、資材価格の高騰や人手不足が続く『建設』(48.8、同0.6ポイント減)や新規公共工事関連の低迷で建材関連の需要が弱かった『卸売』(41.8、同1.9ポイント減)など10業界中5業界が悪化した。県別では、2カ月連続で『東海』4県すべてが悪化した。

・『北関東』(46.9) … 同0.6ポイント増。2カ月ぶりに改善した。『製造』(48.2、同1.5ポイント増)では域内で工場の多い自動車関連の好調や精密機械などの設備投資も堅調だったことや、製造業の好調に支えられた物流が活発に推移した『運輸・倉庫』(48.4、同4.5ポイント増)が3カ月ぶりに改善した。他方、『不動産』(31.0、同6.5ポイント減)や『卸売』(41.8、同1.0ポイント減)など5業界が悪化しており、『北関東』域内における業界間の景気改善はまだら模様の状況となっている。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	13年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	14年1月	2月	3月	4月	5月	前月比
北海道	43.3	44.8	47.4	48.6	50.2	51.3	51.4	51.9	50.9	50.0	50.2	47.2	46.4	▲0.8
東北	45.9	45.8	45.9	46.9	49.0	50.1	50.8	51.2	51.4	49.9	51.5	47.2	46.9	▲0.3
北関東	41.4	40.1	42.8	43.0	44.0	44.9	47.0	48.8	49.7	48.5	50.2	46.3	46.9	▲0.6
南関東	44.2	43.5	44.1	44.8	46.4	46.6	48.1	49.0	49.6	49.2	50.8	47.5	46.9	▲0.6
北陸	43.5	42.8	45.2	45.7	47.9	48.3	50.1	51.2	51.7	51.1	51.3	47.1	46.2	▲0.9
東海	44.2	43.0	44.4	45.4	46.7	47.2	49.1	50.4	50.7	51.6	52.3	46.3	45.9	▲0.4
近畿	40.5	40.0	40.9	42.2	43.4	44.7	46.3	48.0	48.3	48.4	49.8	45.5	44.8	▲0.7
中国	40.4	40.2	41.7	43.1	44.7	46.5	48.0	49.9	50.9	49.4	51.1	46.8	45.3	▲1.5
四国	41.2	41.2	42.2	43.4	44.5	45.5	48.8	48.8	50.0	50.2	52.6	46.1	44.8	▲1.3
九州	43.0	42.5	43.7	45.4	46.8	47.8	48.7	50.5	51.5	50.8	51.8	47.4	46.7	▲0.7
格差	5.5	5.8	6.5	6.4	6.8	6.6	5.1	3.9	3.4	3.2	2.8	2.0	2.1	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感「現在」(2014年5月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	3月	4月	5月	
農・林・水産	41.9	42.0	40.7	<ul style="list-style-type: none"> △ 民間からの発注はあるが、役所関係の緑化事業はほとんどない。公共事業が偏っているように思われる(林業) × 酪農・乳業を取り巻く環境に好転の兆しがみられない(農業協同組合) × 4月から飼料価格が値上がりした反面、食鳥相場は下降気味で弱含み状態となっている(養鶏) × カツオの不漁が原因で、水揚げ高が大幅に減少している(漁業協同組合)
金融	48.5	46.5	46.6	<ul style="list-style-type: none"> ○ 金融機関は大きな利益を出している(信用金庫) ○ 商品設定変更に伴う需要増加が見込まれている(生命保険) △ 国の公共事業費が増加し、その効果が受注高や業績に波及。業績は回復してきているが、利益は思ったほどあがっていない(投資) × 株式市場の流動性が低下している(証券)
建設	56.0	52.9	51.7	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費税の悪影響を懸念していたが、住宅展示場への来場者数は増加傾向にある(木造建築工事) ○ 国体開催に向けた公共投資が盛んである(土木工事) △ 増税前の受注が多く、4月はかなりの受注落ち込みがあった。徐々に案件は戻ってはいるが、駆け込み需要時の案件数で80%減である(防水工事) × 協力会社が工事原価を値上げした分を客先への工事価格へ転嫁できず、利益が圧縮されている。協力会社は仕事がたくさんあるからと強気の金額を出しており、受けざるを得ない状況(建築工事) × 建売住宅など売れ残りが多く、大幅に価格を落として販売している業者が見受けられる(木造建築工事)
不動産	50.0	48.8	48.3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 金融機関からの資金調達が活発なこともあり、物件の購入意欲が法人・個人とも非常に旺盛である。アベノミクスの影響で市場が明るくなり、売買が活発で増税の影響はない(不動産代理業・仲介) × 駆け込み需要のために、4月になってから契約が滞ってるところもあると聞く(建物売買) × 建築コストの上昇により仕入れコストも上昇、採算を圧迫している(建物売買)
製造	49.7	45.9	45.9	<ul style="list-style-type: none"> ○ 受注、引き合いとも順調。企業の研究開発に対する設備投資意欲が旺盛と感じる(圧力計・流量計・液面計等製造) ○ 顧客からの発注が頻繁に入る。追加の発注も多く、消費者の購買意欲が落ちていないと思える(ニット製アウターシャツ類製造) △ 海外向けは堅調だが、とにかく国内向け出荷が振るわない。3月に比べると20%以上少なく、駆け込み需要で4月以降の需要を先行消費していた感がある(電子計算機・同付属装置製造) × 円安に伴う原材料費の値上げ負担により収益が低下(印刷) × 駆け込み需要の反動は微弱だったが、大手との価格競争にさらされ続けていることには変わりはない(紙器製造) × 5月の売上げが極端に不振(情報記録物製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	3月	4月	5月	
卸売	49.6	44.6	43.3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 通常、5月の連休明けは売上が下降気味になるが、その落ち方が例年に比べ緩やかである(食肉卸売) ○ 高価格帯の子供服市場は増税の影響はややあったものの、想定通りに推移。5月に入ってからは消費意欲が戻りつつある(婦人・子供服卸売) × 真っ先に削減される広告宣伝を手がける印刷会社が大口得意先の紙商社にとっては、アベノミクス効果はほど遠い(和洋紙卸売) × 消費税増税による駆け込みの反動のせいばかりとは思えないほど、仕事がない。大手建設会社が手掛けるマンションなどの物件はあるが、戸建てが少ない(木材・竹材卸売)
小売	47.1	36.4	37.3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費税増税の影響が想定より少なかった。昇給が寄与したのか、一般消費が堅調と感じる(菓子小売) ○ 商品が値上がりした分、売上アップにつながった(がん具・娯楽用品小売) ○ 小売り売価が上昇したが、ある程度販売が安定している(各種商品小売) × 増税前の購入ラッシュの反動減に加え、自動車保険の料率アップや保険料システムの変更があったことも影響して業績が悪化(自動車新車小売) × 大きな建築関連の仕事が動かないため、景況感が良いとは言えない(家庭用機械器具小売)
運輸・倉庫	51.8	46.5	46.3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 鉄鋼、石材、セメントなど大口の貨物の荷動きが活発化している(内航船舶貸渡) ○ 業務渡航の出張者が増えている。顧客の気分が上昇傾向にあるように感じる(一般旅行) × 燃料高騰のため経費がかかりすぎ、このままだと死活問題となり、状況は厳しい(一般貨物自動車運送) × 輸送品目が全体的に少ないことに加え、ドライバーの不足感も増しており、好転する材料が見当たらない(一般貨物自動車運送)
サービス	52.9	50.5	50.1	<ul style="list-style-type: none"> ○ 来年、金沢で開業を迎える北陸新幹線に関連し、ホテル新築などの先行投資が活発になっている(ソフトウェア受託開発) ○ 圏央道に絡んだ周辺の設備投資が増加しているため、周辺人口も増えており、その好影響を受けている(個人教授所) × 官庁物件での電子入札が始まってから、受注金額が低価格となり、収益を圧迫。波及して民間も競争が激化(ビルメンテナンス) × 診療報酬改定は増税により実質マイナス改定となった。増収だが前期に引き続き減益となり、キャッシュフローは厳しさを増している(一般病院) × 当社の業界自体が良くない中、特に映像制作関係の受注が昨年より減っている(映画・ビデオ制作)

業界別の景況感「先行き」(2014年5月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)	業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> △ 原材料費、電気・燃料代、包材費など、値上げ基調のものばかりで、コストがどれ位上昇するか予測がつかない(農業協同組合) △ TPP問題の先行き次第で、酪農生産現場の戸数減、生産量減が進行すると予想される(農業協同組合) △ 国際的な穀物相場や為替相場の変動により、飼料価格が四半期毎に変わるので先行きの見通しがつきにくい(養鶏) 	卸売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 震災復興工事などの土木工事終了後には、建築工事が進められる。また民間設備投資や住宅建設は、冷暖房、硝子・サッシ、生コン、給排水の工事や家電などへ広がるので、しばらく好景気が続く(各種商品卸売) △ 当地区は自動車、機械メーカーのウエートが高いため、増税前の駆け込みによる反動が予想されるが、夏場以降は徐々に回復に向かう(木材・竹材卸売) × 円安が招く原材料価格の高騰のほか、ガソリン価格や電気料金の上昇に伴い利益率の悪化が続く(その他の食料・飲料卸売)
金融	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業の業績アップが賃金上昇に好影響を与えており、消費が活発になりつつある(割賦金融) ○ 販売チャネルの多様化、異業種参入と景気回復傾向が相まって、加入者の増加傾向は当面続く予想する(生命保険媒介) △ オリンピックで景気は上向くと思うが、そうした影響が業界的に直接反映しにくい(損害保険代理) 	小売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 増税後の影響が未確定だが、1年後は反動で売上が増加に転じると予想(スーパーストア) △ 3月の増税前駆け込みによる売り上げの増加幅は想定より少なく、4月は落ち込み幅が予測より小さかった。7月以降になれば、影響はほぼなくなるだろう(各種商品通信販売) △ 天候に左右されるため予測が難しい。予測されているエルニーニョ現象次第である(スポーツ用品小売)
建設	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新規取引先が増えているうえ、発注元寄りの取引なので単価がアップし受注量が増加している。携帯各社が新しい周波数を導入するので、今後5年は受注を見込める予定(電気通信工事) ○ 駆け込み需要による反動も落ち着き、消費税増税に慣れた夏以降に設備投資が上向くと予想(内装工事) × 地方においては公共事業の耐震工事はほぼ完了し、企業の工場などは海外で設備投資するので工事が減少する(建築工事) × 夏になれば、コンクリート関係を扱う建設業が多少動き始めるが、仕事量としては足りない(土工・コンクリート工事) 	運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> ○ 運送量が増え、荷主の積み残しが発生しており、船が足りない。大手荷主以外は今までとは違った高い運賃を支払わないと荷物を運ぶ船を見つけれなくなっている(内航船舶貨渡) ○ 今年度下半期に大型案件の計画が全国的に多い(内航船舶貨渡) × 原油高騰などの値上がりに加え、消費税が10パーセントになることも含め輸送費の改善は今後も難しい(一般貨物自動車運送) × とにかく燃料高騰が一番の問題である(一般貨物自動車運送)
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定し、安倍政権の政策の一環である特区の活用と地域開発も一段と進むと考え、不動産業界は賑わう(不動産代理業・仲介) △ 新築戸建については需要が頭打ちになると予想。しかし、定額の中古マンションの需要は底固い(建物売買) × 消費税がまた上がるので状況の改善は期待できない。来年の駆け込み需要は考えにくい(建物売買) 	サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新製品、新技術の研究開発などに対する投資が増加傾向で続く(一般機械修理) ○ 新規案件へ順調に予算がついて業務進行中。今後も当面崩れる気配はない。それどころかおそらく2017年3月まではこの人材不足は続くと思われる(受託開発ソフトウェア) × 増税前の3月までに新品の購入が増えたことに加え、購入価格が安いため修理をする人が少なく、受注は低迷する(電気機械器具修理) × 九州の企業で労働者の賃金のアップは考えにくく、地元スーパーなどの流通業界の経営もさらに厳しくなると思われる(広告)
製造	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今年度の自治体からのヒアリングにおいて、計画基数を確保できる見込みがたった(鋼船製造・修理) ○ 現在の設備投資意欲の増大が需要の増加につながり、生産の増大につながると期待(圧力計・流量計・液面計等製造) ○ 関東圏から少し遅れるとは思いますが、東京オリンピック・パラリンピックの効果が波及してくると考える(製缶板金) × 原材料の高騰が利益を圧迫(乳製品製造) × 消費税増税等による景気への悪影響が懸念され、住宅着工は低水準で推移する(粘土かわら製造) 		

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,373社、有効回答企業1万398社、回答率44.5%)

(1) 地域

北海道	532	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,155
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	663	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,736
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	703	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	616
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,306	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	332
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	542	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	813
合計		10,398	

(2) 業界 (10業界51業種)

業界	業種	企業数	小売	業種	企業数
農・林・水産		50		飲食料点小売業	69
金融		118		繊維・繊維製品・服飾品小売業	42
建設		1,414		医薬品・日用雑貨品小売業	27
不動産		260		家具類小売業	10
製造	飲食料品・飼料製造業	366	(436)	家電・情報機器小売業	36
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	116		自動車・同部品小売業	47
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	250		専門商品小売業	152
	パルプ・紙・紙加工品製造業	107		各種商品小売業	50
	出版・印刷	194		その他の小売業	3
	化学品製造業	418		運輸・倉庫	436
	鉄鋼・非鉄・鉱業	524		飲食店	38
	機械製造業	455		電気通信業	8
	電気機械製造業	368		電気・ガス・水道・熱供給業	9
	輸送用機械・器具製造業	107		リース・貸貸業	113
(3,077)	精密機械・医療機械・器具製造業	76	サービス	旅館・ホテル	28
	その他製造業	96		娯楽サービス	64
	飲食料品卸売業	389		放送業	18
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	194		メンテナンス・整備・検査業	144
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	369		広告関連業	129
	紙類・文具・書籍卸売業	114		情報サービス業	437
	化学品卸売業	312		人材派遣・紹介業	54
	再生資源卸売業	38		専門サービス業	209
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	343		医療・福祉・保健衛生業	104
	機械・器具卸売業	943		教育サービス業	24
(3,072)	その他の卸売業	370	その他サービス業	123	
	合計	10,398	その他	33	

(3) 規模

大企業	2,292	22.0%
中小企業	8,106	78.0%
(うち小規模企業)	(2,449)	(23.6%)
合計	10,398	100.0%
(うち上場企業)	(285)	(2.7%)

(4) 中国進出

中国進出	758
------	-----

(5) 太陽光発電

太陽光発電	76
-------	----

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2014年5月19日～31日(インターネット調査)

景気DIについて

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を行っており、景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など、企業活動全般に関する項目について、全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常によい
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	50	66.7	83.3	100
判断の分かれ目						

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に、中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
 注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
 注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課
 担当：窪田 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2014

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。